

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書 (2020年度)

講座の名称	早稲田大学大学院政治学研究科公共経営専攻2年制コース													
実施方法	通学 (昼間) ※夜間、土曜開講科目も設置													
指定講座番号	4	8	0	1	9	—	1	7	1	0	0	2	—	9
講座の創設年月日	2017年4月1日		専門実践教育訓練給付金 対象講座の指定期間 2020年3月31日まで			過去一 年の講 座実績		入講者数(0人) ※本制度は2017年度より開 始				修了者数 (0人)		
訓練期間	24ヶ月						総訓練時間				1620時間			
1. 教育訓練目標														
①取得目標とする資格の名称、目標レベル						<input type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格 () <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程 () <input checked="" type="checkbox"/> 専門職学位 (<u>公共経営修士(専門職)</u>) <input type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム () <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格 () <input type="checkbox"/> 第四次産業革命スキル習得講座 () 教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等								
②①に係る資格・試験等の実施機関名称						早稲田大学大学院政治学研究科公共経営専攻								
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等						2年以上在学し、本研究科の定める単位数(36単位)を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、リサーチペーパーの審査に合格すること。								
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況						政治家、国家・地方公務員、非営利団体職員等								
2. 教育訓練の内容														
教科 (カリキュラム)						時間		使用教材名						
大学院パンフレット「カリキュラム」に記載。						1620時間		受講科目により異なる						
3. 受講者となるための要件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)														
①受講するに当たって必要な実務経験等						なし								
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準						学士レベルの基礎学力、研究能力を有していること。								
③その他														

〔 特 記 事 項 〕

--

専門実践教育訓練明示書(2020年度)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1) 資格取得状況					
① 前年度の修了者数	6	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	6	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	6	人	受験率(③/②)	-	%
④ ③のうち合格者数	6	人	合格率(④/③)	-	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	集計中	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	集計中	人			
<p>※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。</p> <p>※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。</p>					
(2) 受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数	2	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	2			
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 非就業	0	人	②B: 非就業者計	
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下) <div style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 15px; margin: 2px auto;"></div> 2	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	1	人		
	3 社内外の評価が高まる	0	人		
	4 円滑な転職に役立つ	0	人		
	5 趣味・教養に役立つ	0	人		
	6 その他の効果	1	人		
	7 特に効果はない	0	人		
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	0	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下) <div style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 15px; margin: 2px auto;"></div> 0	
	2 希望の職種・業界で就職できる	0	人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	0	人		
	4 趣味・教養に役立つ	0	人		
	5 その他の効果	0	人		
	6 特に効果はない	0	人		
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下) <div style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 15px; margin: 2px auto;"></div> 0	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	2	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下) <div style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 15px; margin: 2px auto;"></div> 2	
	2 おおむね満足	0	人		
	3 どちらとも言えない	0	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法			成績評価、リサーチペーパーの完成度、修了にかかる年数などを総合的に勘案し判断する。		

専門実践教育訓練明示書（2020年度）

6. 受講効果の把握方法		
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的基準)	各科目ごとに成績評価基準(主に出席、レポート、定期考査など)を定めており、科目の特性に合わせた成績評価を行い、6か月ごとに成績発表を行う。	
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	通常の科目受講と並行し、定期的に研究進捗状況を確認する中間報告会を実施し、進捗を把握する。	
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	2年以上在学し、本研究科の定める単位数(36単位)を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、リサーチペーパーの審査に合格すること。	
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	成績評価基準、リサーチペーパーまたはプロジェクトペーパーの完成度、修了にかかる年数などを総合的に勘案し判断する。	
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法		
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	本大学院では指導教員制度を採用しており、全学生に対し、メイン・アドバイザーや科目履修指導教員が配員される。学生はアドバイザーの演習科目(ゼミ)や科目履修指導を履修し、論文指導やキャリア支援などといったサポートを受けることができる。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 <small>(例: 資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)</small>	学部から進学した学生(ストレートマスター)のうち、公務員就職希望者を念頭に置き、採用後の公務の的確な遂行に必要な能力の涵養その他の準備を行う科目(公務員講座(国家・地方行政))や、各公官庁から中堅レベルの現役公務員を招へいし、オムニバスで講義を行う科目(公務員講座(実務公共政策))などを設置している。	
8. その他の事項		
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	学校法人 早稲田大学 (代表者名: 田中 愛治)	
住所及び連絡先	東京都新宿区西早稲田1-6-1 TEL 03-3203-4141	
施設名称及び施設長名	早稲田大学大学院政治学研究科公共経営専攻 (施設長: 久米 郁男)	
住所及び連絡先	東京都新宿区西早稲田1-6-1 TEL 03-3203-4141	
事務担当者	氏名 根本 所属 政治経済学術院	
連絡先	TEL 03-3208-8534	
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) ¥3,380,000 円	
支払い方法 ① 一括払 ② 分割払 ③ 両方可	① 入学料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	¥200,000 円
	② 受講料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	¥3,180,000 円 (第1期 ¥745,000 円) (第2期 ¥745,000 円) (第3期 ¥845,000) (第4期 ¥845,000)
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 受講科目により異なる	
	① 任意の教材費(税込額)	円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)	円
	③ 施設維持費(税込額)	円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代)(税込額)	円
	3. 総額 (1+2) (税込額)	3,380,000+「2.」 円